資料1

令和８年９月定例会（事業評価、決算審査）振り返り

※一番右の欄が「済」の項目は、「９月定例会の振り返り」における協議を終了する。

【議会事業評価】

項番	課題（委員から提出された意見）　R81005 議運	今後の対応案	
1	評価項目の意味や判断基準が十分に共有されていないため、委員によって評価の視点が異なる。 事業評価を今後の行政運営につなげるためには、「現在の事業をどう評価するのか」と「今後、その事業をどうしていくのか」を明確に分ける必要がある。	「現状の評価」と「今後の方向性・提言」を明確に分けるため、評価シートに評価の理由欄を追加する。	
2 3 4 5	観点別評価の項目を見直す。 　事業の必要性（←市民ニーズ） 　統合・連携の余地（←類似事業の有無） 評価の選択肢を三段階にする。	観点別評価すべてを削除。 ただし、観点別評価の考え方を「議会事業評価の手引き」に記載する。	
6	成果指標・目標値が登録者数や参加人数等では事業の評価は難しい。 （案）成果指標・目標値を実績や市民の満足度に変更	成果指標や目標値は、当局が設定するものであるため、今振り返りでは協議しない。	済
7	最終的な「評価」の決定方法を統一する。 委員で意見が分かれた場合、全会一致が原則か、多数決で決定か、多数意見・少数意見を併記するか。多数意見だけでなく、異なる意見とその理由を記録するのが望ましい。	委員会の総意としての評価とする。少数意見は記載しない。	
8	提言の方向性を４択から６択にする。	５択とする。（統合・再編を削る） ・拡充する　・改善して継続する　・現状維持する ・縮小する　・廃止する 選んだ方向性の理由を提言に盛り込む。	
9 10 11	作業方法や AI 等のツール活用も含め、現在より回転数を上げることは可能であり、勉強会、自由討議、評価、提言作成までをより短い期間で行う方向を検討する。 対象数を増やすことは十分可能。5 事業程度・5 事業以上、あるいは 9～10 事業程度まで増やせるとの意見。 事前に各委員からの評価が寄せられており、まとめる作業に２日間は不要。	対象事業数を３事業以上とする。 事前の論点整理、日程の連続化、AI 等活用により効率を上げる。 ９月定例会会期中の委員会でのまとめる作業日程は１日に短縮する。	

【事業評価＆決算審査】

項番	課題（委員から提出された意見）	今後の対応案	
12	事業評価を１日～１日半にとどめ、決算審査を時間制限なく行った方がよい。	提言につなげる事業評価を充実し、決算審査は認定の可否にとどめる。	済

【決算審査】

項番	課題（委員から提出された意見）	今後の対応案	
13 14 15 16	全委員の質疑が一巡した後、分科会・委員会全体として予定された時間の範囲内で、質疑を希望する委員が活用できる仕組みとする。 各分科会とも所定の時間内で終了しており、直ちに審査時間を大幅に増やす必要性は大きくない。一方で、時間制限を意識するあまり、本来質疑すべき内容が漏れる可能性もあるため、次年度も実際の運用を見ながら検証する。 所管分科会の質疑で１５分～２０分は誰もが十分に質疑ができる長さだったか。所管外委員の持ち時間７分では２～３事業の質疑しかできない。	分科会質疑：一人２５分以内 所管外委員：１０分以内、ただし全体で３０分以内	
17 18	当局から「改善する」「検討する」等の答弁があっても、その後、本当に改善されたかを追跡する仕組みがなく、正式な議会提言にも残らない。 確定した決算額そのものを質問しても変更はできないため、審査で見つかった課題を事業評価や次年度への提言につなげ	決算審査は認定の可否、事業評価は現状を評価し提言につなげる。 連動しない。	済

	る仕組みの方が重要ではないか。決算審査と事業評価を連動させたい。		
22	決算審査は当該年度（７年度）の事業及び予算執行を検証。今回、８年度以降の財政運営に関する内容で、すでに補正予算審査で質疑・答弁がされた事項について、再び決算審査で質疑される場面があった。 当該年度の決算との関連性がどの程度あれば、翌年度以降の事項について質疑できるのか、一定の共通認識を持つ必要がある。	翌年度以降の事項は質疑できない。	済
19 20	副委員長等がタイマー操作、録画開始等を行ったことで、質問・進行と機器操作が重なり、慌ただしくなる。 タイマー、カメラ、配信等の操作は、審査を行っている委員とは別の者（当該委員会以外の議員、傍聴議員、専任担当等）が担当する。 時間表示について、委員全員が確認できるよう、別モニター、デュアルディスプレイ、視認性の高いカウントダウンタイマー等の活用を検討する。	タイマー操作は所管外の委員が行うなど、質疑に集中できる体制とする。 時間の表示は要検討(前面のスクリーンに写せないか等) カメラ、配信の操作は、担当書記が行っている。	
21	ライブ配信については一定の再生回数があることから、継続しながら改善していく。現在の映像では顔の判別が難しい場面もあるため、カメラ位置、画角、画質等について ICT 推進委員会でも検証する。	ＩＣＴ推進委員会で協議中	済